

## 平成 18 年 6 月期

## 決算短信（非連結）

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2345

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松岡 秀紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 内山 富士子

TEL (03)5148-0400

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 4 日

配当支払開始予定日 平成 年 月 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 18 年 6 月期の業績（平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	696	9.6	47	-	49	-
17 年 6 月期	770	17.2	12	-	12	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 6 月期	55	-	8,149	39	-	-	8.7	6.3	7.2			
17 年 6 月期	81	-	12,054	91	-	-	11.5	1.5	1.7			

(注) 持分法投資損益 平成 18 年 6 月期 - 百万円 平成 17 年 6 月期 - 百万円

期中平均株式数 平成 18 年 6 月期 6,822 株 平成 17 年 6 月期 6,762 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 6 月期	767		619		80.8	90,574	55	
17 年 6 月期	811		659		81.3	97,557	18	

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 6 月期 6,843 株 平成 17 年 6 月期 6,764 株

期末自己株式数 平成 18 年 6 月期 0 株 平成 17 年 6 月期 0 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 6 月期	21	10	15	377				
17 年 6 月期	48	84	18	351				

## 2. 平成 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	342	30	30
通期	815	9	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 730円67銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
18 年 6 月期	-	-	-	-	-	-
17 年 6 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 6 月期(予想)	-	-	-	-	-	-

業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の (Real) E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このようなITエンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成18年2月1日に公表させていただきました通り無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社といたしましては、早期に株主の皆様へ利益還元できるよう努力してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成18年6月末で55.8万ライセンス）やiStudyの情報サイトにおける会員数（平成18年6月末で19.6万人）の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、ITエンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決してITエンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用したE-Learningにおいては、PCを利用する時点で、利用者は一定のPCスキルが必要となります。当社は、PC利用に抵抗のないITエンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。ITエンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤をITエンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

また、企業の人材育成においても、社員のスキルアップは競争力を生む原動力となります。当社は

まず現状の把握をしてスキルアップ計画の立案を行い、豊富な学習コンテンツでスキルアップを実現できるよう、戦略的人材育成の実現を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、売上及び利益の増収・増益を重視しております。しかしながら、平成 17 年 6 月期に続き、当期においても減収減益となりました。現在のきびしい状態をふまえ、業績の回復を最重要課題と位置付け、事業展開を図ってまいります。

##### パートナービジネスの拡充

平成 18 年 6 月末現在、当社は従業員数 34 人（派遣・業務委託契約 9 人含む）と小規模組織であります。当社の事業拡大において販売パートナーとの結びつきを、さらに強固にし連携していくことが重要であると認識しております。平成 18 年 6 月末現在の、「iStudy Enterprise Server」パートナーは、10 社となっており、当期の「iStudy Enterprise Server」売上高の 40%が販売パートナーを通じた間接販売であります。平成 19 年度では、20 社まで拡充し、販売パートナーを通じた売上高を、50%超まで引き上げる方針です。これらにより継続的に販売パートナーとビジネスを拡大していくことに努めます。

##### 安定した収益の確保

当社の法人向け製品である「iStudy Enterprise Server」は、お客様へのサポートと製品のバージョンアップのための費用として、メンテナンス料をいただく仕組みになっております。メンテナンス料は、年間での契約となっており、お客様に「iStudy Enterprise Server」のご利用をいただいている限り安定した収益が見込まれます。新規の利用企業獲得の増加に注力し、また既存ユーザーに継続して利用していただくために、より良い製品開発とサービスの向上に努めてまいります。

また、法人向け ASP サービスである「iStudy Enterprise License」についても、継続したご利用がいただけるように、コンテンツの拡充およびサービスの向上に努めてまいります。

##### 認知度の向上

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツの iStudy シリーズのラインナップ強化に努めております。平成 18 年 6 月末現在 34 シリーズ 461 タイトルの iStudy シリーズを提供しております。また研修事業におきましても昨年に引き続き、Oracle 認定研修パートナー第 1 位である「Oracle University of the Year2006」(平成 17 年 6 月から平成 18 年 5 月末まで)を受賞いたしました。しかしながら市場に対する認知度はまだ充分でないと分析しており、さらなる認知度の向上を図ってまいります。

##### 高度人材育成にむけて

当社は、研修事業において日本オラクル社、日本 IBM 社の認定研修を展開しております。平成 18 年 7 月からは、国内初の Oracle の障害・回復について実機を使用して学ぶ「Oracle Real Application Clusters 10g」コースを開発し、日本オラクル社と協力して開催いたします。

今後さらに高度な技術者の育成に向けた新たな研修コースの開発に取り組み提供してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規定第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用情勢においても緩やかに回復しており概ね景気が回復基調にあります。そのような状況の中、当社の当期における主な活動は次の通りであります。法人向け製品である「iStudy Enterprise Server (以下 iES)」のオプションとして iES 上で学習者の学習コミュニケーションを促進する「iES ラーニングプログ・オプション」を開発し、リリースいたしました。また様々な分野のスキルアップを支援する iStudy シリーズのラインナップの強化をしてまいりました。6月末には、学習者の回答内容に合わせて学習内容が変わり、講師といっしょにいるような臨場感で学ぶことができる E-Learning の新しい技術を組み込んだ iStudy NX シリーズを開発し、最初の製品として野球解説者の星野仙一氏を講師として起用した「iStudy NX for 星野仙一式リーダーシップ論」をリリースいたしました。また平成 18 年 7 月に向けて、国内初の実機障害対策研修「Oracle Real Application Clusters 10g」のための設備投資を行いました。その結果当社の業績は、売上高 696 百万円（前期比 9.6%減）、営業損失 47 百万円（前期は、12 百万円の損失）、経常損失 49 百万円（前期は、12 百万円の損失）、当期純損失 55 百万円（前期は、81 百万円の損失）となりました。事業別では、iLearning 事業売上高 486 百万円（前期比 17.3%減）、Learning 事業売上高 209 百万円（前期比 15.1%増）となりました。iLearning 事業では、特定企業向けコンテンツ開発の受注や iES 案件の成約に注力してまいりましたが、期初に見込んでいた大口案件の成約が当期中にクローズできず、目標とする売上高を達成することができませんでした。Learning 事業においては、当下半年以降企業の研修需要が拡大し売上高は、前期比 15.1%増となりました。前期末に本社を移転し事業所の統合を行い当期の固定経費等の削減を図ったものの iES の開発コストが増加し、誠に遺憾ながら前期に続き二期連続の減収減益となりました。また保有していた投資有価証券の売却損を計上したことにより当期純損失が増加いたしました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、21 百万円となりました。これは税引前当期純損失が 57 百万円となったものの、減価償却費 33 百万円等非資金費用の調整及び売掛金の回収に伴う収入 12 百万円、たな卸資産の減少に伴う収入 5 百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、10 百万円となりました。これは主に移転により解約した敷金の戻り 39 百万円等があったものの、固定資産の取得による支出 49 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、15百万円となりました。これは主に増資による収入15百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	81.3	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	295.1	185.4
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,153.3	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 有利子負債の残高がないため債務償還年数は記載しておりません。平成18年6月期は、有利子負債の残高及び有利子負債の支払利息がないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

次期においても、概ね景気回復基調が続き、個人及び企業の教育への投資は、上昇するものと考えております。また、企業における内部統制や法令遵守に関する徹底のための E-Learning システムに注目が集まりつつあります。当社が提供する「iStudy Enterprise Server」を中心としたスキル管理や学習管理は、さらに需要が高まると予測しております。平成 16 年 2 月のリリース以来、拡販に時間を要してはりましたが、ようやく案件の数も増加し実を結びつつあります。次期においては、「iStudy Enterprise Server」のさらなるサービス、品質の向上に重点をおき、iStudy シリーズ（コンテンツ）については、法令遵守のためのコンテンツやビジネススキル、各業種向けコンテンツのラインナップを図ってまいります。Learning 事業においては、Oracle・IBM 定期研修の売上増加と企業からの社員教育プログラムの代行業務などのサービスに注力してまいります。現時点では、次期の見通しは、中間期で売上高 342 百万円、経常利益 30 百万円、当期純利益 30 百万円、通期で売上高 815 百万円、経常利益 9 百万円、当期純利益 5 百万円と予想しております。当社が注力しております「iStudy Enterprise Server」は、ソリューション型の製品であり受注から導入までリードタイムが長くなる特徴があるため、下半期以降に売上計上を見込んでおります。中間期においては、「iStudy Enterprise Server」の開発コスト、その他販促にかかる費用等の回収が困難であるため、経常利益、当期純利益とも損失計上を予想しております。

また、配当につきましては、誠に遺憾ながら無配当とさせていただく予定であります。

次期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

#### 4. 当社の事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 当社の事業に関するリスクについて

###### イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 八. 為替について

当社は海外のコンテンツベンダーから米ドル建てで一定のコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の割合が増加する可能性もあり、為替差損が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 二. システムについて

当社の iLearning 事業では、インターネットと PC で利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ. 経済産業省策定の ITSS (IT スキル標準) について

当社は、経済産業省が策定した ITSS に基づくスキル診断及び診断結果に基づいた人材育成計画の提案を診断者に行っております。この ITSS は、各種 IT 関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であります。しかしながら、経済産業省の今後の動向により、ITSS 自体を廃止してしまった場合は、当社は ITSS スキル診断サービスを提供できなくなるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は ITSS のスキル診断ツールを使って診断者のスキルの診断を行っており、この診断の結果に基づいて診断者のスキルアップのためのロードマップの策定や、顧客企業の全社的な研修計画又は学習の実施などを行っております。そのため、人的ミスやシステムの不具合により誤った診断結果を判定してしまった場合には診断者や顧客企業からの信頼が損なわれる可能性があり、これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### へ. Learning 事業運営のための認定について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらない IT エンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本 IBM から認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本 IBM から認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業売上高内訳	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Oracle研修	145,403	79.7	159,238	75.8
IBM研修	5,308	2.9	4,596	2.2
その他	31,760	17.4	46,138	22.0
合計	182,471	100.0	209,973	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

#### ト. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning 事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本 IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成 18 年 6 月 30 日現在で、7 名のうち 3 名が当社の役員又は従業員であり、残り 4 名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようになっておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合に関するリスクについて

#### イ. ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本 IBM 等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ． ベンダー以外の他社との競合について

IT 関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

#### イ． ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning 事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ． 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle 関連製品の売上げに依存している面があるため、市場における Oracle 関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成 7 年 2 月から平成 10 年 2 月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

#### ハ． 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナー（平成 18 年 6 月末時点で 70 社）を通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ニ． コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle 製品のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外の製品のコンテンツは外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、

当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ． 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ヘ． その他

当社は、株式会社音研と製造委託、製品仕入、出荷管理、及び在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果を得ていますが、今後この提携が解消された場合は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 当社の事業体制に関するリスクについて

#### イ． 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ6年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

#### ロ． 小規模組織であることについて

当社は、平成18年6月30日現在、従業員34人（派遣社員、業務委託9人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ハ． 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である松岡秀紀は、当社の経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては、松岡秀紀の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。したがって、何らかの理由により松岡秀紀がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

## 二． ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の業績向上に対する士気を高めるためにストックオプションを付与しております。このストックオプションの行使により、発行済株式が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を与える可能性があります。

### (5) 個人情報の保護に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業及び Learning 事業のサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社のデータベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社は、当社の iLearning 事業において、現在インターネット及び PC を利用した事業を行っております。インターネット及び PC 以外の技術又は媒体が、当社の対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社の iLearning 事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	第9期 平成17年6月30日現在		第10期 平成18年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		448,418		474,658		26,239
2.売掛金		122,382		109,660		12,722
3.有価証券		10,012		10,015		2
4.たな卸資産		30,890		25,195		5,695
5.前払費用		16,791		15,193		1,598
6.その他		46,904		5,602		41,302
貸倒引当金		1,170		664		506
流動資産合計		674,231	83.1	639,660	83.3	34,570
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		13,518		18,135		4,617
(2)工具器具備品		38,078		42,277		4,199
有形固定資産合計		51,596	6.4	60,413	7.9	8,816
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		30,365		22,873		7,491
(2)その他		2,387		1,594		792
無形固定資産合計		32,752	4.0	24,468	3.2	8,284
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		10,680		1,000		9,680
(2)敷金保証金		40,291		40,291		
(3)その他		1,817		1,718		99
投資その他の資産合計		52,789	6.5	43,010	5.6	9,779
固定資産合計		137,138	16.9	127,891	16.7	9,247
資産合計		811,369	100.0	767,551	100.0	43,818

(単位：千円)

区分	注記 番号	第9期 平成17年6月30日現在		第10期 平成18年6月30日現在		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		50,900		52,106		1,205
2.未払金		32,096		24,021		8,075
3.未払法人税等		235		1,172		936
4.未払消費税等		522		515		7
5.前受金		40,814		41,703		888
6.預り金		1,651		1,716		64
7.前受収益		20,381		19,607		774
8.ポイント引当金		2,263		1,528		734
9.その他		874		4,186		3,311
流動負債合計		149,741	18.5	146,557	19.1	3,184
固定負債						
1.その他		1,751		1,192		558
固定負債合計		1,751	0.2	1,192	0.1	558
負債合計		151,493	18.7	147,750	19.2	3,742
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金				346,872	45.2	346,872
2.資本剰余金						
資本準備金				296,109		296,109
資本剰余金合計				296,109	38.6	296,109
3.利益剰余金						
利益準備金				100		100
その他利益剰余金						
(1)特別償却準備金				1,752		1,752
繰越利益剰余金				25,032		25,032
利益剰余金合計				23,180	3.0	23,180
純資産合計				619,801	80.8	619,801
負債純資産合計				767,551	100.0	767,551

区分	注記 番号	第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在		第 10 期 平成 18 年 6 月 30 日現在		対前年比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減
(資本の部)						
資本金	2	339,112	41.8			339,112
資本剰余金						
1.資本準備金		288,349				288,349
資本剰余金合計		288,349	35.5			288,349
利益剰余金						
1.利益準備金		100				100
2.任意積立金						
(1)特別償却準備金		3,950				3,950
3.当期末処分利益		28,364				28,364
利益剰余金合計		32,414	4.0			32,414
資本合計		659,876	81.3			659,876
負債資本合計		811,369	100.0			811,369

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		第10期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日		対前年比 増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1		770,657	100.0	696,453	100.0	74,203	
売上原価			473,177	61.4	409,309	58.8	63,867	
売上総利益			297,480	38.6	287,143	41.2	10,336	
販売費及び一般管理費			309,497	40.2	334,367	48.0	24,870	
営業損失			12,017	1.6	47,223	6.8	35,206	
営業外収益								
1.受取利息		44		47				
2.雑収入		7,827	7,872	1.0	6,318	6,366	0.9	1,506
営業外費用								
1.支払利息		52						
2.新株発行費		74		430				
3.証券事務取扱手数料		6,016		5,556				
4.為替差損		117		72				
5.雑損失		2,544	8,806	1.1	2,902	8,961	1.3	154
経常損失			12,951	1.7		49,819	7.2	36,867
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益					506			
2.ポイント引当金戻入益		2,501	2,501	0.3	1,048	1,554	0.2	946
特別損失								
1.本社移転損失	2	37,519						
2.投資有価証券売却損					9,480			
3.固定資産除却損		59						
4.投資有価証券評価損		29,320						
5.長期前払費用除却損		439	67,338	8.7		9,480	1.4	57,858
税引前当期純損失		77,788	10.1		57,744	8.4	20,043	
法人税、住民税及び事業税		440			364			
過年度未払法人税等取崩額					1,955			
法人税等調整額		3,298	3,738	0.5	558	2,149	0.3	5,887
当期純損失			81,526	10.6		55,595	8.1	25,931
前期繰越利益			109,891					109,891
当期末処分利益			28,364					28,364

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第9期	第10期	対前年比 増 減
	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期純損失( )	77,788	57,744	20,043
2.減価償却費	46,350	33,807	12,542
3.投資有価証券評価損	29,320		29,320
4.投資有価証券売却損		9,480	9,480
5.本店移転損失	25,333		25,333
6.長期前払費用償却額	1,320	829	490
7.貸倒引当金の減少( )額	1,227	506	721
8.ポイント引当金の減少( )額	1,382	734	647
9.受取利息及び受取配当金	45	47	2
10.支払利息	52		52
11.為替差損益	4	21	16
12.固定資産処分損	59		59
13.長期前払費用除却損	439		439
14.売上債権の減少額	20,460	12,722	7,738
15.たな卸資産の減少額	30,666	5,695	24,971
16.仕入債務の増加・減少( )額	10,676	1,205	11,881
17.預り金の増加・減少( )額	2,937	64	3,002
18.その他	13,720	9,678	4,042
小 計	73,661	14,428	59,233
1.利息及び配当金の受取額	45	51	5
2.利息の支払額	42		42
3.法人税等の還付・支払( )額	24,702	7,080	31,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,962	21,560	27,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産の取得による支出	42,200	49,695	7,495
2.定期預金の増加( )額	28	28	0
3.有価証券の取得に係る支出		1,000	1,000
4.有価証券の売却による収入		1,200	1,200
5.その他	42,082	38,693	80,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,310	10,830	73,479

区分	第9期	第10期	対前年比 増 減
	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出	5,625		5,625
2. 株式の発行による収入	600	15,520	14,920
3. 配当金の支払額	13,242	61	13,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,267	15,458	33,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	21	16
現金及び現金同等物の増加額	53,611	26,210	79,822
現金及び現金同等物の期首残高	404,751	351,140	53,611
現金及び現金同等物の期末残高	351,140	377,350	26,210

## (4) 利益処分計算書(案)

		第9期 平成17年6月期	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			28,364
任意積立金取崩額			
1.特別償却準備金取崩額		1,377	1,377
合計			29,742
次期繰越利益			29,742

## (5) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	339,112	288,349	288,349	100	3,950	28,364	32,414	659,876
当期変動額								
新株の発行	7,760	7,760	7,760					15,520
特別償却準備 金取崩額					2,198	2,198		
当期純損失						55,595	55,595	55,595
当期変動額合計	7,760	7,760	7,760		2,198	53,397	55,595	40,075
当期末残高	346,872	296,109	296,109	100	1,752	25,032	23,180	619,801

	純資産 合計
前期末残高	659,876
当期変動額	
新株の発行	15,520
特別償却準備 金取崩額	
当期純損失	55,595
当期変動額合計	40,075
当期末残高	619,801

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(その他有価証券) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左

4. 繰延資産の処理方法	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>同左</p>

( 会計処理の変更 )

<p>第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在</p>	<p>第 10 期 平成 18 年 6 月 30 日現在</p>
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」( 企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日 )) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日 ) が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) が適用されることとなったため、同基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。財務諸表等の規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在	第 10 期 平成 18 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,898 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,724 千円
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式数 (普通株式) 25,416 株 発行済株式総数 (普通株式) 6,764 株	2

(損益計算書関係)

第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 47,856 千円	役員報酬 44,052 千円
給料手当 99,395 千円	給料手当 112,547 千円
法定福利費 13,468 千円	法定福利費 16,404 千円
広告宣伝費 5,982 千円	広告宣伝費 7,158 千円
販売促進費 18,800 千円	販売促進費 21,572 千円
通信費 9,562 千円	通信費 10,992 千円
支払手数料 8,978 千円	支払手数料 7,750 千円
賃借料 19,330 千円	賃借料 28,451 千円
減価償却費 14,938 千円	減価償却費 18,383 千円
リース料 1,762 千円	業務委託費 6,251 千円
支払報酬 12,583 千円	支払報酬 12,292 千円
派遣費 23,329 千円	派遣費 13,409 千円
2 固定資産除却損の内容	2
工具器具備品 59 千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 448,418 千円	現金及び預金勘定 474,658 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>97,278 千円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>97,307 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>351,140 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>377,350 千円</u>

(リース取引関係)

第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,006 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,810 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,006 千円	減価償却費相当額	1,810 千円	支払利息相当額	51 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p>
支払リース料	2,006 千円						
減価償却費相当額	1,810 千円						
支払利息相当額	51 千円						

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位：千円)

種類	第9期 (平成17年6月30日) 貸借対照表計上額	第10期 (平成18年6月30日) 貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,680	1,000
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,012	10,015
計	20,692	11,015

(デリバティブ取引関係)

第10期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付費用

	第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	第10期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
その他の退職給付費用	1,610千円	1,500千円

( 税効果会計関係 )

第 9 期 平成 17 年 6 月 30 日現在	第 10 期 平成 18 年 6 月 30 日現在																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">916 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">19 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">351 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,874 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,316 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,751 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,751 千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	未払事業税	95 千円	ポイント引当金	916 千円	貸倒引当金	59 千円	一括償却資産	19 千円	建物	351 千円	有価証券	11,874 千円	評価性引当金	13,316 千円	繰延税金資産合計	- 千円	特別償却準備金	1,751 千円	繰延税金負債合計	1,751 千円	繰延税金資産の純額	1,751 千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">358 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">619 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">268 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">19 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,046 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,312 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,192 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,192 千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	未払事業税	358 千円	ポイント引当金	619 千円	貸倒引当金	268 千円	一括償却資産	19 千円	未払費用	1,046 千円	評価性引当金	2,312 千円	繰延税金資産合計	- 千円	特別償却準備金	1,192 千円	繰延税金負債合計	1,192 千円	繰延税金資産の純額	1,192 千円
未払事業税	95 千円																																										
ポイント引当金	916 千円																																										
貸倒引当金	59 千円																																										
一括償却資産	19 千円																																										
建物	351 千円																																										
有価証券	11,874 千円																																										
評価性引当金	13,316 千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
特別償却準備金	1,751 千円																																										
繰延税金負債合計	1,751 千円																																										
繰延税金資産の純額	1,751 千円																																										
未払事業税	358 千円																																										
ポイント引当金	619 千円																																										
貸倒引当金	268 千円																																										
一括償却資産	19 千円																																										
未払費用	1,046 千円																																										
評価性引当金	2,312 千円																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																										
特別償却準備金	1,192 千円																																										
繰延税金負債合計	1,192 千円																																										
繰延税金資産の純額	1,192 千円																																										

( 持分法損益等 )

第 10 期 ( 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第 9 期 ( 自 平成 16 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 )

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第10期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第9期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 株当たり純資産額	97,557 円 18 銭	90,574 円 55 銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	12,054 円 91 銭	8,149 円 39 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 9 期 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	第 10 期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失 ( )	81,526 千円	55,595 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	81,526 千円	55,595 千円
期中平均株式数	6,762 株	6,822 株

潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)	( )	( )
薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ス tockオプション(旧商法第 280 条の 19 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 241 株 平成 15 年 11 月 27 日臨時株主総会決議 stockオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 749 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ス tockオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 121 株	平成 14 年 8 月 22 日臨時株主総会決議ス tockオプション(旧商法第 280 条の 19 の規定に基づく新株予約権) 普通株式 183 株 平成 15 年 11 月 27 日臨時株主総会決議 stockオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 708 株 平成 16 年 9 月 22 日定時株主総会決議ス tockオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 108 株 平成 17 年 9 月 22 日定時株主総会決議ス tockオプション(商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 の規定に基づく 新株予約権) 普通株式 54 株

(当事業年度における主な発行済株式数の増加)

当期における発行済株式の増加は、以下のとおりであります。

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	51	200,000円	100,000円
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	28	190,000円	95,000円

(重要な後発事象)

第10期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業別売上高

(単位：千円)

	第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		第10期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	588,185	76.3%	486,480	69.9
Learning事業	182,471	23.7%	209,973	30.1
合計	770,657	100.0%	696,453	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.千円未満の数字は切り捨てて表示しております。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動(平成18年9月23日付予定)

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動(平成18年9月23日付予定)

該当事項はありません。

### (3) 監査役の異動(平成18年9月23日付予定)

該当事項はありません。